

基本事業コード	10400001	担当課所名	建設課
基本事業名	国土利用計画事業	決算書	67 ページ
総の位置計画	基本柱(章)	1	安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>
	政策(節)	2	定住基盤の整備
	施策	7	土地利用の計画的推進
			第5次総合計画 76 ページ

基本事業の概要	本町がもつ自然や歴史と調和のとれた景観を保全するため、それぞれの地域に応じた街並みの形成、保全に努める。
---------	--

対象	都市計画区域
意図 (対象をどのようにしたいか)	本町がもつ自然や歴史と調和のとれた景観を保全するため、それぞれの地域に応じた街並みの形成、保全に努める。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
土地利用計画の策定	都市計画区域面積÷土地利用計画策定済面積	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	国土利用計画事業	指標	指標	指標	100.	%	A	
		31,520	28,131	29,000	100.		維持;維持	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考)最終予算額(円)		40,000	32,000
事業費の合計(円) (A)		31,520	28,131
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	31,000	28,000
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	520	131
正規職員	業務量	1.00人	1.00人
	人件費(B)	5,507,466	5,472,331
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,538,986	5,504,462

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C, B	B, C	C
維持	×	×	×	×	B	A	×
縮小	×	×	×	×	C	×	×
休廃止	×	×	×	×	D	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 国土利用計画法に基づく土地利用を適切に実施し町内全域の秩序ある発展を図り、良好な土地環境の推進を図るため指標を設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 適切な土地利用の推進を図るため、緑化の推進、廃校の跡地利用の推進を実施している。 また景観に配慮し、周辺環境と調和したまちづくりを行うため、基本事業の概要に基づく事務事業を適切に実施している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 町民及び行政の協働により実施することが妥当である。



Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	平成29年度及び平成30年度において、土地利用計画の見直し作業を行う。 →都市計画事業へ
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
都市計画法に基づく開発行政と連携を密にすることにより、遊休地の活用の促進を図る。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	茶野 敏彦	電話番号 0791-52-1117
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10400002	担当課所名	建設課
基本事業名	交通安全施設整備事業		決算書 69 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	1 安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>	
	政策(節)	1 安全安心な社会の形成	
	施策	3 交通安全の推進	第5次総合計画 68 ページ

基本事業の概要	安全な道路環境を創出するため、道路反射鏡等の交通安全施設の設置、修繕等を実施する。
---------	---

対象	町道利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全かつ適正に通行、利用できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
道路反射鏡等の新設、修繕数		基	17	15	12	20	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 交通安全施設整備事業	指標:道路反射鏡等の新設、修繕数	15	15	12	基	C	◎
		2,490,311	2,455,910	2,500,000	12		拡大・拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	2,500,000	2,500,000		
事業費の合計(円) (A)	2,490,311	2,455,910		
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	2,490,311	2,455,910	2,500,000
正規職員	業務量	0.10人	0.10人	
	人件費(B)	550,747	547,233	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	3,041,058	3,003,143		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 交通安全施設の整備(新設、修繕)は、町道の維持管理として、町民生活に密着したものであり、意図は適切である。
	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 交通安全施設の整備(新設、修繕)は、町道の維持管理として、必要不可欠であり、妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 町道の維持管理は、道路管理者が行うことと法に定められており、適切である。
実施主体の妥当性	

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	現場パトロールを徹底し、事故等を未然に防止し、安全性の向上を図る。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	危険箇所を把握し、交通安全施設の整備(新設、修繕)を行い、施設の延命化と安全性の向上を図る。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	交通安全施設の修繕計画等を策定し、計画的に事業を実施する。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 町道利用者の安全かつ快適に通行、利用できるようになる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	茶野 敏彦	電話番号 0791-52-1117
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10400003	担当課所名	建設課
基本事業名	土木総務事業	決算書	127 ページ
総合位置計画	基本柱(章)	1	安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>
	政策(節)	2	定住基盤の整備
	施策	9	生活道路の整備
基本事業の概要	課の共通備品で複写機等の事務機器、課の公用車について維持管理している。具体的には、必要な点検・修理の実施、コピー用紙等消耗品の補充、備品等に係る経費事務等の事務事業を行っている。		
対象	建設課職員		
意図 (対象をどのようにしたいか)	職員が、効率的かつ円滑に事務遂行できるようにする。		

基本事業指標	指標の算式	単位	評価年度(29年度)		31年度 目標値	他団体の指標(数値)
			28年度 過年度実績値	実績値		
事務機器の適正な管理	不具合による支障件数	件	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 土木一般管理事業	指標:事務機器の適正な管理	0			件	A	
		13,110,217	4,846,605	7,793,000	0		維持:維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)		13,350,000	5,050,000					
事業費の合計(円) (A)		13,110,217	4,846,605	7,793,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	13,110,217	4,846,605	7,793,000				
正規職員	業務量	1.00人	1.00人					
	人件費(B)	5,507,466	5,472,331					
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.80人	0.80人					
	人件費	1,299,200	1,287,000					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		18,617,683	10,318,936					

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 職員が効率的かつ円滑に職務を遂行できるようにすることを目的としており、数字での指標設定は難しい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 一般管理事務であり、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 一般管理事務であり、町が実施主体となるのは適切である。



Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	コピー用紙の削減、事務機器の丁寧な取扱い、公用車の燃費を考慮した運転等、職員一人一人が心がけていく。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	茶野 敏彦	電話番号 0791-52-1117
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10400004	担当課所名	建設課
基本事業名	道路維持事業		決算書 129 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	1	安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>
	政策(節)	2	定住基盤の整備
	施策	9	生活道路の整備
			第5次総合計画 80 ページ

基本事業の概要
本町主要事業に関連した幹線道路網の形成を促進し、適正な道路空間の確保と円滑化を図るとともに、道路の快適性や安全性の向上など、人々にやさしい安全な道路整備に取り組む。

対象 町道利用者
意図 (対象をどのようにしたいか) 適正な道路空間の確保と円滑化並びに快適性や安全性の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
工事件数		件	8	10	22	10	
橋梁修繕数		橋	1	1	1	2	
トンネル点検数		箇所	0	2	2	2	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 道路維持管理事業	指標:工事件数			10	件	C	○
		40,579,578	86,516,872	111,116,000	22		拡大・拡充	
02	★ 橋梁維持管理事業	指標:橋梁修繕数			1	橋	C	◎
		45,085,707	55,926,720	223,600,000	1		拡大・拡充	
03	★ トンネル維持管理事業	指標:トンネル点検数			2	箇所	C	◎
		0	11,654,280	45,000,000	2		拡大・拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		101,021,000	247,201,000
事業費の合計(円) (A)		85,665,285	154,097,872
財源内訳	国庫支出金	15,642,000	28,221,000
	県支出金		
	地方債	50,800,000	101,500,000
	その他特定財源		
	一般財源	19,223,285	24,376,872
正規職員	業務量	1.50人	2.30人
	人件費(B)	8,261,199	12,586,361
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		93,926,484	166,684,233

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×	
休廃止	D	×	×	×	
皆減縮小維持拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 町道の維持管理は、町民生活に密着したものであり、意図は適切である。 橋梁の安全かつ円滑な交通を目的としており、基本事業指標を橋梁修繕数と設定した。長寿命化修繕計画に基づき、橋梁修繕を実施した。
	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 道路の維持補修工事等は、町道の維持管理事業として必要不可欠であり、妥当である。 橋梁については、今後、老朽化橋梁が増大することから、計画的な修繕及び架け替えが必要である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？
	町道の維持管理は、道路管理者が行うことと法に定められており、適切である。 橋梁は、専門的かつ高度な技術マネジメントが必要なため、国庫補助により事業を実施している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	職員による現場パトロールを実施し、現状を把握する。 橋梁についても、定期点検を実施し、町で管理する橋梁全ての健全度を把握する。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	従来の事後的な修繕及び架け替えから、予防的な修繕及び計画的な架け替えへと転換を図る。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	従来の事後的な修繕及び架け替えから、予防的な修繕及び計画的な架け替えへと転換を図る。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
職員による定期的な点検(道路、橋梁等)により、地域の道路網の安全性の向上を図る。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	茶野 敏彦	電話番号 0791-52-1117
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10400005	担当課所名	建設課
基本事業名	道路新設改良事業	決算書	131 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	1	安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>
	政策(節)	2	定住基盤の整備
	施策	9	生活道路の整備
			第5次総合計画 80 ページ

基本事業の概要	幹線道路網や地域道路網の新設、改良工事を実施し、町内の交通利便性を高くする。
---------	--

対象	町道利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	道路交通網・道路環境を整備し、安全かつ快適に利用できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
都市計画道路整備率	整備延長÷計画延長	%	84.	84.	84.	84.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 道路改良事業	指標:都市計画道路整備率	84.		%	A	◎	
		23,993,280	113,348,750	261,000,000	84.	維持・維持		
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	74,076,000	146,849,000	
事業費の合計(円) (A)	23,993,280	113,348,750	261,000,000
財源内訳	国庫支出金		38,021,000
	県支出金		82,500,000
	地方債	21,500,000	72,400,000
	その他特定財源		171,500,000
	一般財源	2,493,280	2,927,750
正規職員	業務量	0.50人	1.70人
	人件費(B)	2,753,733	9,302,963
	臨時職員(事業費に含む)	業務量	
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	26,747,013	122,651,713	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×	
休廃止	D	×	×	×	
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 幹線・その他町道の新設及び改良は、町民生活に密着したものであり、意図は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 町道の整備は、通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 町道の整備は、行政の役割であり、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 幹線・その他町道の新設及び改良は、通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、重要な施策のひとつとして位置づけられる。 社会資本整備総合交付金を活用することにより、町単独費の軽減に努める。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	工事現場における安全管理を徹底する。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	利用者の利便性や安全性を効率的に高めるため、計画的に整備を進める。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	利用者の利便性や安全性を効率的に高めるため、計画的に整備を進める。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 計画的な整備することで、限られた予算を有効に活用できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	茶野 敏彦	電話番号 0791-52-1117
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10400006	担当課所名	建設課
基本事業名	河川改修事業	決算書	131 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	1	安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>
	政策(節)	1	安全安心な社会の形成
	施策	1	防災対策の推進
		第5次総合計画	64 ページ

基本事業の概要
治水(砂防・河川)、防災に関する施設を考究し、防災事業、河川事業及び砂防事業を促進することにより、河川災害からの被害を軽減し、住民の災害に対する不安を解消するための河道改修を行う。また、河川の周辺環境の美化及び保全に努めるための整備を行う。
地域住民の生命、財産を災害から守るため、自然災害の危険性を軽減し安心して生活できるような環境づくりを進める。

対 象 河川
意 図 河川災害の被害を軽減し、災害等に対するリスクを回避する。また、河川環境の美化に努め、地域社会活動の推進並びに住みよい環境づくりを行う。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ダム施設維持管理事業	トイレなど施設	箇所	3	3	3	3	
救急内水排水機場管理事業	施設	箇所	2	2	2	2	
河川改修工事件数		件	3	2	3	2	
急傾斜地崩落対策事業箇所数		箇所	1	3	3	2	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	ダム施設維持管理事業	指標:周辺施設環境整備	3,000,000	3,000,000	3,100,000	3	A	○
02	救急内水排水機場維持管理事業	指標:排水機場維持管理	1,393,866	1,374,267	1,461,000	2	A	◎
03	★ 河川維持管理事業	指標:河川改修工事件数	10,016,872	9,207,535	22,010,000	2	C	○
04	急傾斜地崩落対策事業	指標:急傾斜地崩落対策事業	2,950,000	9,860,000	5,000,000	3	C	○
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	28,154,000	43,903,000	
事業費の合計(円) (A)	17,360,738	23,441,802	31,571,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	5,568,000	4,768,000
	地方債	2,800,000	4,300,000
	その他特定財源		
一般財源	8,992,738	14,373,802	703,000
正規職員	業務量	0.40人	0.40人
	人件費(B)	2,202,986	2,188,932
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	19,563,724	25,630,734	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	廃止				
	D	C	B	A	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性	×	×	×	×	C, B	B, C	C	C

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 河川災害の被害を軽減し、災害等に対するリスクを回避することは町民生活に密着したものであり、意図は適切である。
	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 近年の集中豪雨等に対応出来るような環境づくりが重要となっており、防災の面からも必要不可欠であり、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 普通河川等は、町が維持管理をうなど、国、県の維持管理河川は決定されており、行政の役割として妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	職員による現場パトロールを実施し、現状を把握する。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	経年劣化による河川断面阻害箇所の土砂撤去を実施する。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	越水対策による護岸整備を計画的に実施する。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
地域住民の生命、財産を災害から守るため、自然災害の危険性を軽減し、安心して生活出来るような環境づくりを進める。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	茶野 敏彦	電話番号 0791-52-1117
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10400007	担当課所名	建設課
基本事業名	都市計画事業	決算書	131 ページ
総合位置計画の概要	基本柱(章)	1	安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>
	政策(節)	2	定住基盤の整備
	施策	7	土地利用の計画的推進
			第5次総合計画 76 ページ

基本事業の概要	都市計画区域の健全な発展と秩序ある整備を図る
---------	------------------------

対象	都市計画区域
意図	健全な発展と秩序ある整備を図る
(対象をどのようにしたいか)	区域の現状把握と将来予測により、必要な計画決定及び変更を行い都市の発展を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度		評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値		
市街化区域人口密度	市街化区域内人口 ÷ 市街化区域面積	人/ha	28.9	28.9	28.1	28.1		
市街化調整区域人口密度	市街化調整区域内人口 ÷ 市街化調整区域面積	人/ha	0.9	0.8	0.8	0.8		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)				
01	★ 都市計画事業	指標:市街化区域内人口密度	2,335,800	1,260,000	8,310,000	28.9	人	A	○
						28.1		維持:維持	
02		指標:							
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)	2,535,000	1,667,000	
事業費の合計(円) (A)	2,335,800	1,260,000	8,310,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	200,000	200,000	
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	2,135,800	1,060,000	8,310,000
正規職員	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費(B)	5,507,466	5,472,331	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,843,266	6,732,331	

【重点化欄】
 ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 都市の健全な発展を図るため、市街化区域内人口密度を指標として設定し、維持を目標値として設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 各都市施設、用途、地区計画、区域区分などを都市計画決定するに当たっては、県協議及び都市計画審議会などへの諮問、説明会の開催が必要であり、そのための調査・検証、資料作成は必要である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 事業実施等は行政でなくても構わないが、都市計画決定については都市計画法に基づき国・県・町の役割が定められている。



Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	茶野 敏彦	電話番号 0791-52-1117
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10400008	担当課所名	建設課
基本事業名	耐震化促進事業	決算書	133 ページ
基本柱(章)	1	安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>	
政策(節)	1	安全安心な社会の形成	
施策	1	防災対策の推進	第5次総合計画 64 ページ

基本事業の概要	住宅の耐震化率を向上させることにより、安全安心なまちづくりを推進する
---------	------------------------------------

対象	町内全域 耐震性のない住宅
意図 (対象をどのようにしたいか)	住宅の耐震性の向上を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度		評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値		
耐震診断申込件数	診断予定件数÷申請件数	件	12	12	7	12		
住宅耐震化率	耐震化を実施した住宅÷耐震性の無い住宅	%	15.5	15.5	15.5	16		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)				
01	簡易耐震診断推進事業	指標:耐震診断申込件数	154,500	216,300	461,000	7	件	A 維持:維持	○
02	★住宅耐震改修補助事業	指標:耐震化率	500,000	791,516	4,062,000	15.5	%	A 維持:維持	
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							
(参考)最終予算額(円)			655,000	4,080,000					
事業費の合計(円) (A)			654,500	1,007,816	4,523,000				
財源内訳	国庫支出金		185,000	327,000	2,465,000				
	県支出金		83,000	159,000	1,185,424				
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源		386,500	521,816	872,576				
正規職員	業務量		0.20人	0.20人					
	人件費(B)		1,101,493	1,094,466					
臨時職員 (事業費に含む)	業務量								
	人件費								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			1,755,993	2,102,282					

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？安全・安心なまちづくりを目指し、広報誌、ホームページ、ケーブルテレビで簡易耐震診断事業及び耐震改修への意識啓発を行った。実績値は目標値を下回っているが、簡易耐震診断の受診件数については増加している。ただし目標値を下回っているため、今後とも普及啓発に重点を置く必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？町内の耐震性の低い住宅の耐震化を行うことにより、地震に強い、安全・安心なまちづくりを推進につながるため、基本事業の概要に基づく事務事業を適切に実施していく必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？国庫事業で各種事業を推進しており、その中で国・県・町・所有者の負担割合が決められている。



Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	茶野 敏彦	電話番号 0791-52-1117
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10400009	担当課所名	建設課
基本事業名	公園事業	決算書	133 ページ
基本柱(章)	1	安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>	
政策(節)	2	定住基盤の整備	
施策	8	住宅・公園の整備	第5次総合計画 78 ページ

基本事業の概要	快適な住環境を確保するため各地域に防災拠点となるコミュニティ機能をもった公園や広場の充実を図る
---------	---

対象	都市計画公園
意図 (対象をどのようにしたいか)	快適な住環境を確保するため各地域に防災拠点となるコミュニティ機能をもった公園や広場の充実を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	評価年度(29年度)		31年度 目標値	他団体の指標(数値)
			28年度 過年度実績値	29年度 実績値		
都市公園整備率	整備面積÷計画面積	%	22.	22.	22.	
駅前中央公園整備率	整備費÷整備計画費	%	50.	100.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)				
01	公園管理事業	指標: 都市公園整備率	6,073,215	6,373,867	10,367,000	22.	%	A	○
02	★ 公園整備事業	指標: 駅前中央公園整備率	340,711	28,890,000	0	100.	%	D	
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		19,698,000	36,375,000
事業費の合計(円) (A)		6,413,926	35,263,867
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	108,140	26,840
	その他特定財源	6,305,786	26,937,027
一般財源			26,000
正規職員	業務量 人件費 (B)	1.00人 5,507,466	1.00人 5,472,331
臨時職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		11,921,392	40,736,198

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ スポーツ・レクリエーションの場として町民の福祉の向上に寄与すること、また、町民の憩いの場を提供するため都市公園の整備率を指標に設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 土地区画整理事業と合わせ駅前中央公園の整備を図るため平成29年度の重点化事業として設定した。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 都市公園法に基づき、街区公園等を行政が整備・管理することは妥当である。また、日常管理については地元へ委託している。



Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	茶野 敏彦	電話番号 0791-52-1117
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10400010	担当課所名	建設課
基本事業名	上郡駅前土地区画整理事業	決算書	135 ページ
総合位置計画画	基本柱(章)	1	安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>
	政策(節)	2	定住基盤の整備
	施策	7	土地利用の計画的推進
			第5次総合計画 76 ページ

基本事業の概要	事業地内の道路等の公共施設を整備し、適切な土地利用の増進を図る。
---------	----------------------------------

対象	土地区画整理事業地内
意図	健全な発展と秩序ある整備を図る。
(対象をどのようにしたいか)	土地の区画を整理する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
土地区画整理事業	実施事業費÷総事業費	%	94.1	94.1	94.5	94.5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 上郡駅前土地区画整理事業	指標:整備率			94.1	%	C	
		43,062,830	15,510,143	41,000	94.5		縮小:縮小	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	50,613,000	17,350,000
事業費の合計(円) (A)	43,062,830	15,510,143
		41,000

財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	36,800,000	4,200,000
	その他特定財源		
	一般財源	6,262,830	11,310,143
			41,000
正規職員	業務量	2.00人	1.00人
	人件費(B)	11,014,932	5,472,331
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		54,077,762	20,982,474

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 都市機能と生活環境の整った良好な市街地環境を創出するため、道路、公園等の公共施設及び宅地を一体整備し、地域の秩序ある発展を目指すため指標を設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 土地区画整理法に基づき、都市計画区域内の土地(市街地)について公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図るため事務事業を実施している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 土地区画整理法及び関連法規に基づき事業を推進しており、行政主体で実施することが妥当である。



Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	茶野 敏彦	電話番号 0791-52-1117
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10400011	担当課所名	建設課
基本事業名	住宅管理運営事業	決算書	135 ページ
総の位置計画	基本柱(章)	1	安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>
	政策(節)	2	定住基盤の整備
	施策	8	住宅・公園の整備
			第5次総合計画 78 ページ

基本事業の概要
住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。居住水準の低い住宅や高齢化社会の社会福祉に対応した機能が不足している住宅を改善、補修等を効率的に実施することにより良質なストックを長期活用する。

対 象 町営住宅
意 図 居住水準の低い住宅や高齢化社会の社会福祉に対応した機能が不足している住宅を改善、補修等を効率的に実施することにより良質なストックを長期活用できるようにする。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度		評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値		
町営住宅入居率	入居住宅数/入居可能住宅数	%	92.	93.	89.7	90.		
改修した町営住宅戸数	—	戸	4.	4.	4.	0.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	町営住宅管理事業	指標:町営住宅入居率			93.	%	A	
		10,549,221	11,717,501	8,893,000	89.7		維持:維持	
02	★ 町営住宅整備事業	指標:改修した町営住宅戸数			4.	戸	A	◎
		12,154,440	7,473,600	11,214,000	4.		維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	23,490,000	23,495,000	
事業費の合計(円) (A)	22,703,661	19,191,101	20,107,000

財源内訳	事業費(円)	
	28年度	29年度
国庫支出金	14,054,000	5,410,000
県支出金		
地方債	4,000,000	3,700,000
その他特定財源	4,649,661	5,747,261
一般財源	0	4,333,840
正規職員 業務量 人件費 (B)	1.00人 5,507,466	1.00人 5,472,331
臨時職員 (事業費に含む) 業務量 人件費		
事業費合計(人件費込み) (A)+(B)	28,211,127	24,663,432

【重点化欄】
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×	
休廃止	D	×	×	×	

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 長寿命化計画に基づく住宅の改修戸数を目標値に設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 特に問題なし。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 国庫補助事業により実施しており、その中で実施主体が定められている。



Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	退居した部屋の状況を把握し、適切に入居者の募集を行う。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 公営住宅を有効に活用できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	茶野 敏彦	電話番号 0791-52-1117
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	1040012	担当課所名	建設課
基本事業名	土木施設災害復旧事業		決算書 173 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	1 安全安心で快適に住み続けられるまちづくり<<定住環境>>	
	政策(節)	1 安全安心な社会の形成	
	施策	1 防災対策の推進	第5次総合計画 64 ページ

基本事業の概要	台風や集中豪雨等により、被災した道路や河川などの土木施設の災害復旧を実施し、施設を従前の機能に回復させる。
---------	---

対象	台風等で被災した事業地の復旧
意図 (対象をどのようにしたいか)	公共土木施設災害復旧事業の採択を受け、被災地の復旧を行う。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 土木施設災害復旧事業	指標: ー	20,430,520	28,123,040	0		A	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	25,955,000	39,545,000
事業費の合計(円) (A)	20,430,520	28,123,040
財源内訳		
国庫支出金	8,557,000	12,614,000
県支出金		
地方債	11,800,000	14,600,000
その他特定財源		
一般財源	73,520	909,040
正規職員	業務量 0.50人	0.50人
人件費(B)	2,753,733	2,736,166
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	
人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	23,184,253	30,859,206

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充 維持 縮小 休廃止	重点化		
		C,B	B,C	C
◎	×	C,B	B,C	C
○	×	B	A	×
○	×	C	×	×
○	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持
		コスト投入	の方向性	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 安全・安心なまちづくりを目指す中で本事業は必要不可欠であると考え。事業の性質から考えると、成果指標等の設定は困難である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 台風や集中豪雨により被災した土木施設を原形復旧し、災害を防止することにより、地域住民の不安を解消し安全を確保していることから、業務の構成は有効であると判断出来る。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 事業については、町が実施主体となり進めていく必要があるが、財政面においては公共土木施設災害復旧事業を活用する必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	職員による現場パトロールを実施し、現状を把握する。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 公共土木施設の速やかな復旧は、地域住民の生命、財産を守り、安心して生活出来るような環境づくりを進める。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	茶野 敏彦	電話番号 0791-52-1117
----------------------	-------	----------------------